

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻津 仁彦

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京本店  
(東京都台東区東上野四丁目1番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 累計期間	第61期 第1四半期 累計期間	第60期
会計期間	自 平成24年 9月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成25年 9月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成24年 9月1日 至 平成25年 8月31日
売上高 (千円)	1,217,137	1,614,539	6,569,946
経常利益 (千円)	68,703	81,345	269,324
四半期(当期)純利益 (千円)	38,626	46,496	162,234
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数 (株)	11,000,000	11,000,000	11,000,000
純資産額 (千円)	2,239,925	2,417,156	2,401,294
総資産額 (千円)	5,386,987	6,225,581	6,322,832
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3.54	4.26	14.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			4.00
自己資本比率 (%)	41.6	38.8	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,051	18,727	165,557
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,923	28,432	33,901
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,775	109,244	12,306
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,122,188	1,427,841	1,584,245

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第60期の1株当たり配当額4円には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 事業の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策及び金融政策の効果を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどゆるやかな回復基調がみられたものの、海外景気の下振れリスク及び円安進行による原材料価格の上昇、さらには雇用環境問題など国内外の懸念材料を払拭することができず、引き続き不透明感が残る状況のまま推移いたしました。

建設業界におきましては、復興関連予算の執行による政府建設投資の増加が下支えとなり、民間設備投資も回復基調を続けている一方で、熾烈な受注競争に加え、労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの施策を実施してまいりました。

当第1四半期累計期間の業績につきましては、受注高は前年同四半期比28.6%減少の14億41百万円となりましたが、売上高は、同じく32.7%増加の16億14百万円となりました。

損益面におきましては、営業利益は前年同四半期比37.8%増加の75百万円、経常利益も同じく18.4%増加の81百万円となりました。また、最終損益につきましても、同じく20.4%増加の46百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比28.6%減少の14億41百万円となり、完成工事高は同じく33.1%増加の16億4百万円、営業利益は同じく22.1%増加の1億25百万円となりました。

#### (その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期比12.2%減少の10百万円、営業利益は同じく28.5%減少の4百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の54百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ97百万円減少し、62億25百万円となりました。その要因は、主に現金預金及び売上債権の減少によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ1億13百万円減少し、38億8百万円となりました。その要因は、主に未成工事受入金及び長期借入金の減少によるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ15百万円増加し、24億17百万円となりました。その要因は、主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物は、1億56百万円減少し14億27百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、仕入債務が増加し、売上債権が減少したものの、未成工事支出金が増加し、未成工事受入金が減少したことなどから18百万円の支出超過（前年同四半期は1億37百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などから28百万円の支出超過（前年同四半期は3百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少などから1億9百万円の支出超過（前年同四半期は1億41百万円の支出超過）となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間において、当社は研究開発活動を特段行っておりません。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	11,000,000	11,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月30日		11,000,000		1,408,600		3,705

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,883,000	10,883	
単元未満株式	普通株式 31,000		
発行済株式総数	11,000,000		
総株主の議決権		10,883	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	86,000		86,000	0.78
計		86,000		86,000	0.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,598,245	1,441,841
受取手形・完成工事未収入金	1,773,483	<sup>2</sup> 1,745,931
未成工事支出金	82,097	133,256
繰延税金資産	33,214	19,091
その他	87,555	93,568
貸倒引当金	37,030	36,510
流動資産合計	3,537,566	3,397,179
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,169,543	1,169,543
減価償却累計額	885,563	890,767
建物・構築物(純額)	283,979	278,775
土地	2,160,682	2,160,682
その他	15,451	15,451
減価償却累計額	12,724	13,008
その他(純額)	2,726	2,442
有形固定資産合計	2,447,388	2,441,900
無形固定資産	1,133	1,008
投資その他の資産		
投資有価証券	308,460	357,248
その他	28,423	28,385
貸倒引当金	140	140
投資その他の資産合計	336,744	385,494
固定資産合計	2,785,266	2,828,402
資産合計	6,322,832	6,225,581



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,547,630	1,589,143
短期借入金	1,180,000	1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	223,942	210,422
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払法人税等	6,802	21,544
未成工事受入金	329,819	208,268
完成工事補償引当金	4,320	4,600
賞与引当金	52,580	22,770
役員賞与引当金	4,500	-
その他	55,441	97,218
流動負債合計	3,485,035	3,413,966
固定負債		
社債	160,000	160,000
長期借入金	209,454	157,731
繰延税金負債	3,472	10,755
退職給付引当金	45,491	47,617
その他	18,085	18,354
固定負債合計	436,503	394,458
負債合計	3,921,538	3,808,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	1,003,321	1,006,161
自己株式	21,587	21,587
株主資本合計	2,394,039	2,396,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,254	20,276
評価・換算差額等合計	7,254	20,276
純資産合計	2,401,294	2,417,156
負債純資産合計	6,322,832	6,225,581

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
売上高		
完成工事高	1,205,681	1,604,477
その他の事業売上高	11,456	10,061
売上高合計	1,217,137	1,614,539
売上原価		
完成工事原価	1,062,098	1,444,320
その他の事業売上原価	4,807	5,307
売上原価合計	1,066,906	1,449,627
売上総利益	150,231	164,911
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	30,655	31,455
賞与引当金繰入額	8,174	6,690
退職給付費用	3,309	3,478
その他	53,335	47,805
販売費及び一般管理費合計	95,474	89,429
営業利益	54,756	75,481
営業外収益		
受取利息	350	139
受取配当金	1,270	1,112
投資有価証券売却益	655	1,826
仕入割引	2,047	1,833
受取地代家賃	2,205	2,235
貸倒引当金戻入額	15,162	520
償却債権取立益	-	7,423
その他	2,432	1,831
営業外収益合計	24,123	16,920
営業外費用		
支払利息	9,191	8,812
投資有価証券売却損	652	-
その他	333	2,243
営業外費用合計	10,177	11,056
経常利益	68,703	81,345
税引前四半期純利益	68,703	81,345
法人税、住民税及び事業税	10,614	20,726
法人税等調整額	19,462	14,123
法人税等合計	30,076	34,849
四半期純利益	38,626	46,496

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	68,703	81,345
減価償却費	5,842	5,613
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,210	520
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	160	280
工事損失引当金の増減額（は減少）	2,100	-
賞与引当金の増減額（は減少）	45,400	29,810
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,500	4,500
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,246	2,125
受取利息及び受取配当金	1,621	1,251
支払利息	9,191	8,812
投資有価証券売却損益（は益）	2	1,826
投資有価証券評価損益（は益）	744	1,767
売上債権の増減額（は増加）	547,036	27,552
未成工事支出金の増減額（は増加）	19,540	51,159
仕入債務の増減額（は減少）	461,862	41,513
未成工事受入金の増減額（は減少）	20,436	121,550
未収消費税等の増減額（は増加）	-	28,186
未払消費税等の増減額（は減少）	56,539	7,625
破産更生債権等の増減額（は増加）	50	-
その他	29,446	14,570
小計	33,399	6,477
利息及び配当金の受取額	1,536	1,148
利息の支払額	8,052	7,902
法人税等の支払額	163,934	5,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,051	18,727

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	100,000	100,000
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	31,340	50,400
投資有価証券の売却及び償還による収入	33,624	21,797
その他	1,639	170
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,923</b>	<b>28,432</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	-
長期借入金の返済による支出	80,043	65,243
配当金の支払額	31,732	44,001
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>141,775</b>	<b>109,244</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>274,903</b>	<b>156,404</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,397,092	1,584,245
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b><sup>1</sup> 1,122,188</b>	<b><sup>1</sup> 1,427,841</b>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	87,639円	98,318千円

2 期末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形	千円	3,549千円
裏書譲渡受取手形	495	1,670

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
現金預金	1,146,188千円	1,441,841千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	24,000	14,000
現金及び現金同等物	1,122,188	1,427,841

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	32,744	3.00	平成24年8月31日	平成24年11月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月22日 定時株主総会	普通株式	43,655	4.00	平成25年8月31日	平成25年11月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,205,681	11,456	1,217,137		1,217,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,205,681	11,456	1,217,137		1,217,137
セグメント利益	102,665	6,648	109,314	54,557	54,756

(注)1 セグメント利益の調整額 54,557千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,604,477	10,061	1,614,539		1,614,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,604,477	10,061	1,614,539		1,614,539
セグメント利益	125,388	4,754	130,143	54,661	75,481

(注)1 セグメント利益の調整額 54,661千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益	3円54銭	4円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	38,626	46,496
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	38,626	46,496
普通株式の期中平均株式数(株)	10,914,721	10,913,962

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月 9日

暁飯島工業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第61期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。